



2021年6月30日

各位

会社名 黒崎播磨株式会社
代表者名 取締役社長 江川 和宏
(コード番号: 5352 東証1、福証)
問合せ先 取締役常務執行役員総務人事部長
本田 雅也
(TEL. 093-622-7224)

支配株主等に関する事項について

当社の親会社である日本製鉄株式会社について、支配株主等に関する事項は、以下のとおりとなりますので、お知らせいたします。

1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）、その他の関係会社又はその他の関係会社の親会社（以下「親会社等」）の商号等

(2021年3月31日現在)

商号	属性	議決権所有割合 (%)			発行する株券等が 上場されている 金融商品取引所等
		直接 所有分	合算 対象分	計	
日本製鉄 株式会社	親会社	46.90	0.05	46.95	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 証券会員制法人札幌証券取引所 証券会員制法人福岡証券取引所

2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

(1) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置づけ、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的関係、資本関係

日本製鉄株式会社は、当社の総株主の議決権の 46.95%（間接所有分 0.05%を含む。）を所有する当社の親会社です。

当社グループは、同社が製鉄事業を行ううえで必要不可欠な耐火物等を同社に販売しています。また、当社グループの販売及び仕入は、日本製鉄株式会社の企業グループのいくつかの企業と行っています。当社グループの日本製鉄株式会社の企業グループに対する売上比率は、約 47.0%（連結、2021 年 3 月期）となっています。

なお、当社の役員のうち、日本製鉄株式会社の役員又は従業員との兼務状況は次のとおりです。

[役員 の 兼 務 状 況]

(2021 年 6 月 30 日現在)

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
監査役	介川 康弘	日本製鉄株式会社 関係会社部部长	介川康弘氏は、日本製鉄株式会社の営業、総務・人事における長年の経験を有しており、この経歴を通じて培ってきたマーケティング及び総務・人事に関する知見・経験を、製鉄プロセスに欠かせない耐火物をグローバルに供給している当社の監査体制の強化に活かしていただくことが期待できるため。

(注) 当社の取締役 9 名、監査役 4 名のうち、親会社等又はそのグループ企業との兼任者は当該 1 名です。

(2) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的関係、資本関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

日本製鉄株式会社は、当社の総株主の議決権の 46.95%（間接所有分 0.05%を含む。）を所有する当社の親会社であり、同社からグループの方針等についての提示はありますが、当社グループが独自の事業活動を行うに当たっての制約はないものと考えています。

日本製鉄株式会社の企業グループは、当社グループの大口かつ安定した取引先であり、同社の企業グループに対する売上比率が約 47.0%（連結、2021 年 3 月期）と高いため、当社グループの業績は、同社の企業グループの製鉄事業の動向に大きく依存する状況にあります。

(3) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的関係、資本関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社グループは、独自の研究開発、購買、製造、販売活動を行い、同社の企業グループと取引しています。同社の企業グループとの取引条件については、市場価格、総原価を勘案して当社グループの希望価格を提示し、各企業と個別に価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しています。

(4) 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社の親会社である日本製鉄株式会社から、当社が独自の事業活動を行うに当たっての制約はなく、また、同社の企業グループとは対等の立場で取引条件の決定を行うなど、同社からの独立性が確保されているものと考えています。

3. 支配株主等との取引に関する事項

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日本製鉄株	東京都千代田区	419,524 百万円	鉄鋼の製造・販売等	(被所有) 直接 46.9 間接 0.0	当社製品の販売等及び資材等購入	耐火物製品販売等	47,898	受取手形及び売掛金	24,136

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品販売及び諸資材仕入については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しています。

(注2) 記載金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでいます。

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

日本製鉄株式会社の企業グループとの取引については、当社の一般的な取引と同様の条件で行っています。これにより、少数株主に不利益を与えることがないよう、適切に対応しています。

以上